

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
計算書類
株主資本等変動計算書
個別注記表

第13期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

株式会社Orchestra Holdings

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://orchestra-hd.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	194,578	121,832	1,426,921	△102	1,743,231
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	58	58			116
剰余金の配当			△68,526		△68,526
親会社株主に 帰属する当期純利益			757,232		757,232
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1,668,513			1,668,513
当期変動額合計	58	1,668,571	688,706	－	2,357,336
当期末残高	194,637	1,790,404	2,115,627	△102	4,100,567

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	79,441	382	79,824	26,803	35,289	1,885,148
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)			－			116
剰余金の配当			－			△68,526
親会社株主に 帰属する当期純利益			－			757,232
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			－			1,668,513
当期変動額合計	135,450	△715	134,735	127,683	440,951	703,370
当期末残高	214,892	△332	214,560	154,486	476,240	4,945,855

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称 株式会社デジタルアイデンティティ、株式会社Sharing Innovations、株式会社Orchestra Investment、株式会社ワン・オー・ワン、株式会社Concerto Partners、株式会社クラウドアーチ、株式会社ぱむ、株式会社アールストーン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結範囲の変更

当連結会計年度から株式会社ぱむ及び株式会社アールストーンを連結範囲に含めております。これは当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社デジタルアイデンティティが株式会社ぱむの株式を取得したためであります。なお、同社株式を取得したことにより、同社100%子会社である株式会社アールストーンを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
工具、器具及び備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却することとしております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年(令和2年)3月31日)が適用されたことに伴い、当年度より、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

のれんの評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表において、株式会社ばむの買収に関連して、のれんを516,560千円計上しております。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんについては、その効果が発現すると見込まれる期間で償却することとしております。株式会社ばむに関して発生したのれんについては、事業計画に基づき10年間と設定しております。のれんの償却期間については事業計画を基礎として設定しており、事業計画における主要な仮定は、売上高の前提となる従業員数であります。

のれんを評価するにあたり、当社グループでは固定資産の減損に係る会計基準に従い、のれんを含む資金生成単位について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている場合等において、のれんの減損の兆候を識別しております。なお、当連結会計年度において、のれんの減損の兆候はないと判断しており、減損損失は計上しておりません。

事業計画について、将来の不確実な経済条件の変動により見直しを行う等により実績との乖離が生じた場合、翌連結会計年度以降において減損損失が計上される可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建	物	143,312千円
土	地	387,971千円
計		531,283千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	14,712千円
長期借入金	202,450千円
計	217,162千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,028千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,796,000株

(注) ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は6,400株増加しております。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	68,526千円	7円	2020年 12月31日	2021年 3月31日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,367千円	8円	2021年 12月31日	2022年 3月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 295,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金（銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、純投資目的及び事業推進目的で保有している株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金や投資計画に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

③ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,958,380	4,958,380	－
(2)受取手形及び売掛金	2,528,114	2,528,114	－
(3)預け金	185,049	185,049	－
(4)投資有価証券	456,469	456,469	－
資産計	8,128,014	8,128,014	－
(1)買掛金	1,876,559	1,876,559	－
(2)未払法人税等	1,149,647	1,149,647	－
(3)未払消費税等	279,957	279,957	－
(4)長期借入金(*)	1,534,154	1,571,392	37,238
負債計	4,840,318	4,877,556	37,238

(*) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)預け金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払法人税等、(3)未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	127,217

非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、主に神奈川県において賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）
531,283	532,600

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 440円 50銭

1 株当たり当期純利益 77円 33銭

株主資本等変動計算書

(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	194,578	121,833	121,833	196,065	196,065	△102	512,375
当期変動額							
新株の発行（新株予 約権の行使）	58	58	58		—		116
剰余金の配当			—	△68,526	△68,526		△68,526
当期純利益			—	2,067,643	2,067,643		2,067,643
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—		—		—
当期変動額合計	58	58	58	1,999,117	1,999,117	—	1,999,233
当期末残高	194,637	121,892	121,892	2,195,182	2,195,182	△102	2,511,608

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	25,412	537,787
当期変動額		
新株の発行（新株予 約権の行使）		116
剰余金の配当		△68,526
当期純利益		2,067,643
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127,761	127,761
当期変動額合計	127,761	2,126,995
当期末残高	153,173	2,664,782

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～38年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年(令和2年)3月31日)が適用されたことに伴い、当年度より、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しています。

会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額及びその他の情報

(1)算出方法

当社は、当事業年度において、子会社である株式会社ワン・オー・ワン(帳簿価額205,596千円)について、株式の超過収益力等反映前の実質価額が取得原価に比べて50%超低下しておりますが、将来の事業計画等をもとに一定期間経過後に回復可能性があることと判断していることから関係会社株式の評価減をしておりません。

(2)主要な仮定

関係会社株式の評価にあたり、回復可能性を判断した将来の事業計画は、当該関係会社の取締役会で確認された事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は、主要サービスであるスキルナビの提供ライセンス数となっております。

(3)翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変更が生じた場合には、当初見込んでいた収益が得られず、翌事業年度における関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,461千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く） | |
| ①短期金銭債権 | 135,058千円 |
| ②短期金銭債務 | 5,515千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,313,478千円
営業取引以外の取引高	15,624千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	97株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、貸倒引当金等であります。

関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
子会社	株式会社 デジタルアイデ ンティティ	100.0%	役員の兼任 経営指導	経営指導料収 入(注2)	746,402	売掛金	63,531
				配当の受取	500,000	—	—
				借入金の返済 (注3、5)	2,106,640	—	—
				利息の支払 (注3)	8,125	—	—
				債務の被保証 (注6)	408,100	—	—
	株式会社 Orchestra Investment	100.0%	役員の兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付(注 3、5)	42,000	関係会社 貸付金	254,380
				利息の受取(注 3)	1,577	流動資産 (その他)	6,479
	株式会社 ワン・オー・ワ ン	100.0%	役員の兼任	増資の引受 (注4)	79,696	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 経営指導料については、契約条件により決定しております。
3. 資金の貸付及び借入について、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
5. 資金の貸付、借入については、期中における増減額（純額）を記載しております。
6. 当社の金融機関からの借入金に対する債務の被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	272円	03銭
1 株当たり当期純利益	211円	14銭